

資料 1. 医療機関における性暴力被害者への支援についてのアンケート調査

医師の皆様

2022年12月

医療機関における性暴力被害者への支援についてのアンケート調査へのご協力をお願い

我が国においては2020年に「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」が決定され、切れ目のない手厚い被害者支援を確立するために、病院など地域における関係機関との連携強化を推進しています。しかし、医師に対し性暴力被害者の支援について教育の機会はあまりありません。さらにわが国において子ども、男性、トランスジェンダーなど性的マイノリティの被害者への泌尿器科、外科、小児科等での診察等対応方法は一部の医療機関を除いて確立されていません。

本調査は、医師の皆様を対象に、全国の医療機関におけるDV・性暴力被害をうけた被害者に対する支援の現状を明らかにし、具体的な対応マニュアルを作成することを目的としています。

本調査はオンラインもしくは郵送のアンケート調査で、**2022年12月10日より2023年1月20日まで**配信します。本調査結果は数量化してまとめ、個人や機関が特定されることはありません。学会等で発表し、対応マニュアル作成に役立て、目的以外には使用しません。また本研究は、厚生労働科学研究費補助金「DV・性暴力被害者の医療と連携した支援体制の構築のための研究」（令和4～6年度、研究代表者：島根大学 河野美江、研究分担者：島根大学 和田耕一郎、広島大学 北仲千里）を受けて実施し、島根大学医学部医学研究倫理委員会で承認され、研究機関の長の許可を得ています。

この説明文書をお読みにになり、研究の内容を理解しアンケートに回答いただける場合は、

「アンケートの回答に同意します」の「はい」をお選びいただき、アンケートにご回答ください。「いいえ」を選ばれ、アンケートに回答されなくても、そのことによって不利益を受けることはございません。アンケートに記名され、回答後に撤回を希望される場合は、下記の問い合わせ先にご連絡ください。ただし、解析・結果公表後のデータ削除はできません。

ご不明な点がございましたら、下記の問い合わせ先までご連絡下さい。

ご協力の程、どうぞよろしくお願い申し上げます。

問い合わせ先：島根大学医学部泌尿器科 和田耕一郎（研究責任者）

〒693-8501 島根県出雲市塩冶町 89-1 TEL: 0853-20-2256

E-mail: wada@med.shimane-u.ac.jp

調査回答〆切 1月 20日まで

アンケートの回答に同意します

はい

いいえ

はいと答えられた方は、以下のあてはまる選択肢に○をつけてください

1. あなたの年齢をお答えください

- a. 20 歳代 b. 30 歳代 c. 40 歳代 d. 50 歳代 e. 60 歳代 f. 70 歳以上

2. あなたの性別をお答えください

- a. 男 b. 女 c. 答えたくない d. その他 ()

3. 医師としての診療経験年数をお答えください

- a. 1～5 年 b. 6～10 年 c. 11～15 年 d. 16～20 年 e. 21 年以上

4. あなたの所属する施設についてお答えください。

※複数のご所属がおありの場合は、主たるご所属についてお答えください

- a. 大学病院 b. 公立・公的医療機関（救急指定あり） c. 公立・公的医療機関（救急指定なし）
d. 民間病院 e. 診療所 f. その他 ()

5. あなたの所属する施設のベッド数についてお答えください。

※複数のご所属がおありの場合は、主たるご所属についてお答えください

- a. なし b. 1～19 c. 20～49 d. 50～99 e. 100～199 f. 200～499 g. 500 以上

6. よろしければ施設の所在地の都道府県を教えてください

()

7. あなたの診療科をお答えください

※複数のご所属がおありの場合は、主たるご所属についてお答えください

- a. 内科 b. 外科 c. 小児科 d. 産婦人科 e. 泌尿器科 f. 救急科
g. 小児外科 h. その他 ()

36. 性暴力や被害者支援策などに関して、疑問やお考えを何でもご記入ください

[]

37. 過去に、**子ども**の性暴力被害者に接したことはありますか？

- a. はい b. いいえ c. おぼえていない d. 答えたくない

問37で a「はい」と答えられた方にお聞きします

38. これまで診察された**子ども**の性暴力被害者はおよそ何件ですか

() 件

全員にお聞きします

39. 過去に、**男性**の性暴力被害者に接したことはありますか？

- a. はい b. いいえ c. おぼえていない d. 答えたくない

問39で a「はい」と答えられた方にお聞きします

40. これまで診察された**男性**の性暴力被害者はおよそ何件ですか

() 件

問39で a「はい」と答えられた方にお聞きします

41. 被害者が**男性同性愛者**または**男性バイセクシュアル**で、**男性加害者**からの性暴力はおよそ何件ですか

() 件

問39で a「はい」と答えられた方にお聞きします

42. 被害者が**男性同性愛者**または**男性バイセクシュアル**で、**女性加害者**からの性暴力はおよそ何件ですか

() 件

問39で a「はい」と答えられた方にお聞きします

43. 被害者が**男性異性愛者**で、**男性加害者**からの性暴力はおよそ何件ですか

() 件

問39で a「はい」と答えられた方にお聞きします

44. 被害者が**男性異性愛者**で、**女性加害者**からの性暴力はおよそ何件ですか

() 件

令和4年度厚生労働科学研究費補助金
成育疾患克服等次世代育成研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）
統括研究報告書

DV・性暴力被害者の医療と連携した支援体制の構築のための研究
～DV・性暴力事案の支援と連携について

研究分担者 北仲 千里 広島大学ハラスメント相談センター 准教授

研究要旨：本研究では、DVや性暴力の相談支援を担う人々（公的相談機関、性暴力ワンストップセンター、民間支援団体）のところで、1. 現在、どのような被害の内容の相談支援を行っているのかを把握するとともに、2. そうした相談機関が医療や司法などの専門職とどのように連携して支援をしているのか、またその課題は何か、3. 特に医療支援において、公費負担による支援提供などの全国の状況はどうなっているのか、などを把握することにより、医師側調査の実態や認識との一致点や齟齬を分析することによって、医療と連携した被害者支援を進めるために重要な点を明らかにすることを目指している。2022年度は全国の相談支援者と産婦人科医師に対して支援の現状や連携についてのアンケート調査を行った。相談支援者からの回答は、現在、回収後に、オンラインデータの選別、郵送データとの結合とデータクリーニングを行っており、集計、分析結果は、2023年度の作業を経て得ることを予定している。産婦人科医師1,225名より返信があり、67.7%が母体保護法指定医師であり、そのうち「人工妊娠中絶を行っている」のは78.1%であった。また「患者が人工妊娠中絶を希望した場合に、DVや性暴力があったことを確認していますか」の回答では、3割前後の産婦人科医師がDVや性暴力について確認していなかった。

A. 研究目的

本研究では、DVや性暴力の相談支援を担う人々（公的相談機関、性暴力ワンストップセンター、民間支援団体）のところで、1. 現在、どのような被害の内容の相談支援を行っているのかを把握するとともに、2. そうした相談機関が医療や司法などの専門職とどのように連携して支援をしているのか、またその課題は何か、3. 特に医療支援において、公費負担による支援提供などの全国の状況はどうなっているのか、などを把握することにより、医師側調査の実態や認識との一致点や齟齬を分析することによって、医療と連携した被害者支援を進めるために重要な点を明らかにすることを目指している。

それに加えて、産婦人科医師へのアンケート調査によって、人工妊娠中絶の際のDVや性暴力の確認や援助などの行動に関する分析を行い、DVや性暴力被害に関係する中絶の援助のあり方について実態を把握し、考察を行うことを目指す。

B. 研究方法

1. 相談支援者調査

2022年度は、相談支援者に対してアンケート調査を実施した。

A：DV及び性暴力や人身取引、売買春、生活困窮女性などの主たる支援機関として、都道府県の婦人相談所がある。**B**：DVに関しては、Aに加えて、全国の市区町村で1000を超えるDVの相談窓口（DV防止法上の「配偶者暴力相談支援センター」扱いとなっているものや、男女共同参画センターでのDV相談、女性相談、人権センターでの相談窓口、福祉事務所、市区長村役所内DV相談や女性相談、その他）が設置されている。さらに、**C**：いわゆる「DV民間シェルター」や「若年女性団体」などの民間の支援団体がDVや性暴力の支援を行っている。そして、**D**：性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ相談センターが、現在すべての都道府県に1つかそれ以上存在している（設置形態は多様）。そこで、**A B C D**それぞれに対してアンケート調査票を郵便で送付し、オンライン（プラットフォームはSurvey Monkeyを利用）及び、郵送によって、調査票を回収した。

調査対象者の情報は、**A B D**に関しては、内閣府男女共同参画局のウェブサイトに掲載されている相談先情報及び各自治体のウェブサイトから情報を収集し、**C**に関しては調査者が理事として関わっている民間支援団体の全国ネットワーク組織や調査者が存在・連絡先知りうる限りの団体に送付した。

2. 産婦人科医師調査

対象は日本産科婦人科学会会員の医師で、学会に承諾を得て会員にアンケートの URL を配信し、アンケートに回答し研究参加について本人からオンラインもしくは文書で同意が得られたものを調査対象とした。オンラインアンケート調査票はオンラインアンケートシステムにより作成し、研究代表者の行った「医療機関における性暴力被害者への支援についてのアンケート調査(資料1)」に追記した。

2022年12月9日に日本産科婦人科学会 HP に掲載とともに、メールアドレス登録会員約 16,500 名に会員メーリングリストを用いてアンケートの URL を配信してもらい、12月10日より2023年1月20日までをアンケート回答期間とした。アンケート回答率を上げるために、HP より全国の医療機関を検索し、産婦人科医師 5,124 名に郵送で返信用封筒を同封した紙アンケートとオンラインアンケートの QR コードを郵送し、回答を促した。紙とオンラインアンケートの両方に、回答は一回のみで重複して回答しないようにという注意事項を記載した。これらにより、産婦人科医師 1,225 名より返信があった。

調査項目は属性、母体保護法指定医師・人工妊娠中絶実施の有無、患者が人工妊娠中絶や緊急避妊薬の処方等を希望した際の DV や性暴力確認の有無等である(資料6)。

(倫理面への配慮)

これら1, 2の調査は、「人を対象とする生命倫理・医学系研究に関する倫理指針」を遵守して実施する。研究代表者の研究機関である島根大学医学部附属病院の研究倫理委員会に一括審査を申請し、承認を得た(研究等管理番号 KT20221024-1)。調査票において、「回答は統計的に処理され、特定の機関・団体の情報が公開されることはないこと、データは厳重に管理し、調査担当者以外が読むことはないこと、回答しないことによって不利益を受けることないこと」等の表記を載せた。

C. 研究結果

1. 相談支援者調査

2022年12月23日に調査票を発送したところ、以下のような回答が得られた(表1)。

表1. 調査票の送付数と回収数

		性暴力		DV等相談機関	
		D票	A票	B票	C票
送付数		54	54	1172	69
回収数	郵送	14	25	315	26
	オンライン	46	12	282	39
	合計	60	37	597	60

※

A票(資料2)：都道府県婦人相談所・配偶者暴力相談

支援センター

B票(資料3)：市区町村のDV相談・配偶者暴力相談支援センター・福祉事務所・男女共同参画センター相談窓口

C票(資料4)：民間DVシェルター、ステップハウス、民間性暴力・若年女性支援団体

D票(資料5)：性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター

ただし、オンライン回答では同一機関が重複して回答しているものが多数含まれるため、その精査によるデータの選別が必要である。また、同意欄のチェックも行う必要がある。そこで、回収後の2月～3月は、郵送分の回答の入力作業、同意欄のチェック、オンラインデータの選別、郵送データとの結合とデータクリーニングを行った。2023年度に入っても引き続きその作業を行っており、集計、分析結果は、2023年度に得ることを予定している。

2. 産婦人科医調査における人工妊娠中絶とDV・性暴力の扱い

全国の産婦人科医師を対象としたアンケート調査において、回答者の67.7%(n=781)が「母体保護法指定医師」であり、そのうち「人工妊娠中絶を行っている」のは78.1%(n=614)であった。

「患者が人工妊娠中絶を希望した場合に、DVがあったことを確認していますか」「患者が人工妊娠中絶を希望した場合に、性暴力があったことを確認していますか」との設問についての回答では、3割前後の産婦人科医師がDVや性暴力について確認していないことがわかった(表2)。

表2.人工妊娠中絶の際のDV, 性暴力の確認の有無

	DVの確認	性暴力の確認
必ず確認している	12.1%(74)	14.4%(81)
場合により確認している	58.5%(328)	58.5%(328)
確認していない	29.0%(178)	25.5%(143)
その他	1.8%(11)	1.6%(9)

今後は、自由記述回答との突き合わせ、性暴力ワンストップセンターに参与している医師かどうかなどの属性との分析を行っていく。

E. 結論

今年度は、産婦人科医師に対する調査の一部のみ解析を行い、3割前後の産婦人科医師がDVや性暴力について確認していないことがわかった。2023年度にはDVや性暴力の相談支援を担う人々(公的相談機関、性暴力ワンストップセンター、民間支援団体)の調査結果を解析し、医療や司法などとの連携についての現状と課題を明らかにする。

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍 なし

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
河野 美江	性暴力被害者への対応と支援（ワンストップセンターから見た支援）	産婦人科の実際	71 (10)	1182-1186	2022